

## 運用報告書 (全体版)

第33期<決算日2022年6月15日>

### 新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパンオープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。株式の実質組入比率は高位を保ちます。資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	新光ジャパンオープンⅡ	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光ジャパンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2022年6月15日に第33期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 新光ジャパンオープンⅡ

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
29期 (2020年6月15日)	円 10,004	円 270	% 2.7	円 21,530.95	% △10.1	ポイント 1,530.78	% △11.9	% 88.8	% -	百万円 3,089
30期 (2020年12月15日)	10,009	3,330	33.3	26,687.84	24.0	1,782.05	16.4	89.1	-	2,796
31期 (2021年6月15日)	10,006	830	8.3	29,441.30	10.3	1,975.48	10.9	93.4	-	2,862
32期 (2021年12月15日)	10,008	520	5.2	28,459.72	△3.3	1,984.10	0.4	90.8	-	2,932
33期 (2022年6月15日)	9,076	0	△9.3	26,326.16	△7.5	1,855.93	△6.5	94.2	-	2,657

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2021年12月15日	円 10,008	% -	円 28,459.72	% -	ポイント 1,984.10	% -	% 90.8	% -
12月末	10,006	△0.0	28,791.71	1.2	1,992.33	0.4	95.7	-
2022年1月末	9,169	△8.4	27,001.98	△5.1	1,895.93	△4.4	95.3	-
2月末	9,125	△8.8	26,526.82	△6.8	1,886.93	△4.9	96.2	-
3月末	9,601	△4.1	27,821.43	△2.2	1,946.40	△1.9	94.1	-
4月末	9,430	△5.8	26,847.90	△5.7	1,899.62	△4.3	94.6	-
5月末	9,447	△5.6	27,279.80	△4.1	1,912.67	△3.6	93.9	-
(期末) 2022年6月15日	9,076	△9.3	26,326.16	△7.5	1,855.93	△6.5	94.2	-

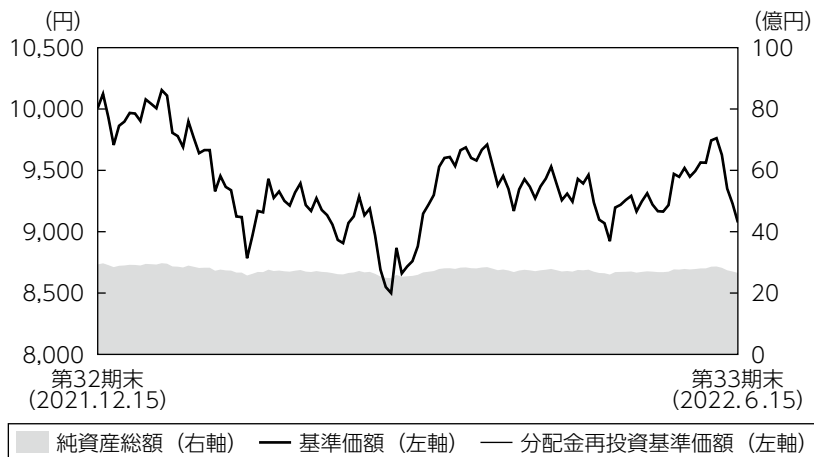
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年12月16日から2022年6月15日まで）

### 基準価額等の推移



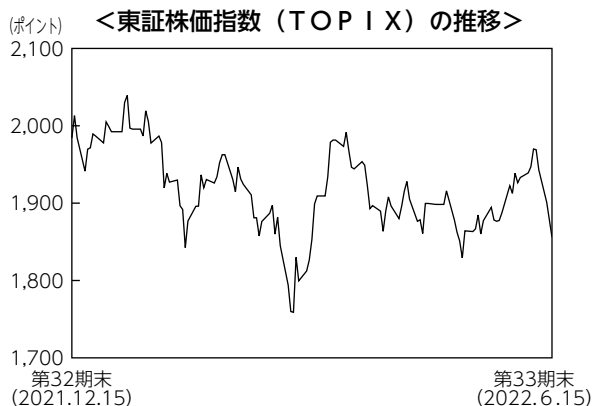
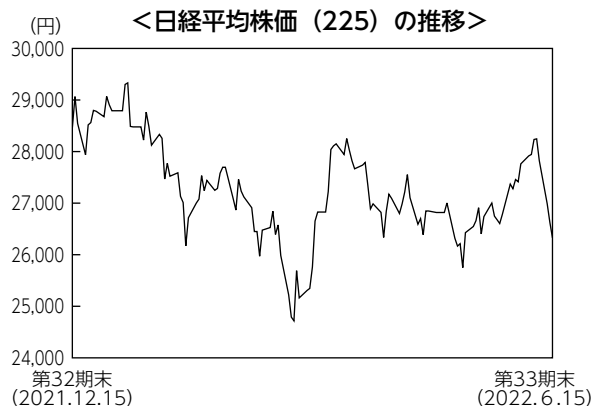
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの下落により、基準価額は下落しました。新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、I N P E X、日揮ホールディングス、フジクラなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、メルカリ、キーエンス、ソニーグループなどが基準価額のマイナス要因となりました。

## 投資環境

国内株式市場は、国内外の物価上昇や、米国の金融緩和策の縮小ペース加速、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策の世界経済や企業業績への影響が懸念されたことなどから軟調な推移となりました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

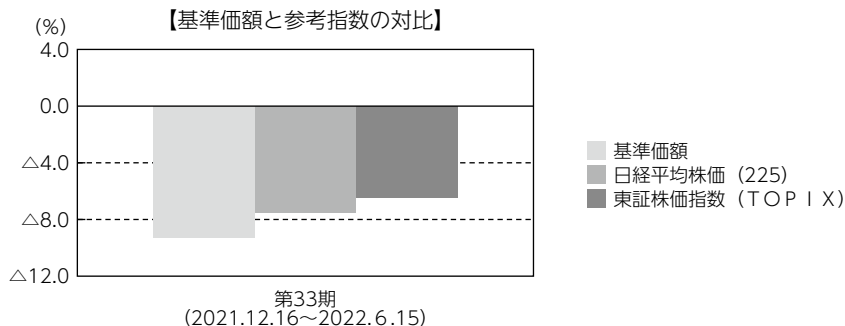
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

### ●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが見込める銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、小松製作所、オービックなどの買い付けを行う一方、信越化学工業、ソニーグループなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月16日 ～2022年6月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	379円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

### ●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

米国金利上昇による景気のスローダウンリスクを想定し、景気動向に影響を受けにくい成長シナリオを持つ企業や、新型コロナウイルスによりダメージを受けた企業の回復に注目したいと思います。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、高齢化・人手不足やグローバル化の修正といった社会変化、人々の価値観の変化に注目していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2021年12月16日 ～2022年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.823%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,375円です。
(投信会社)	(36)	(0.384)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 3)	(0.031)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	80	0.854	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

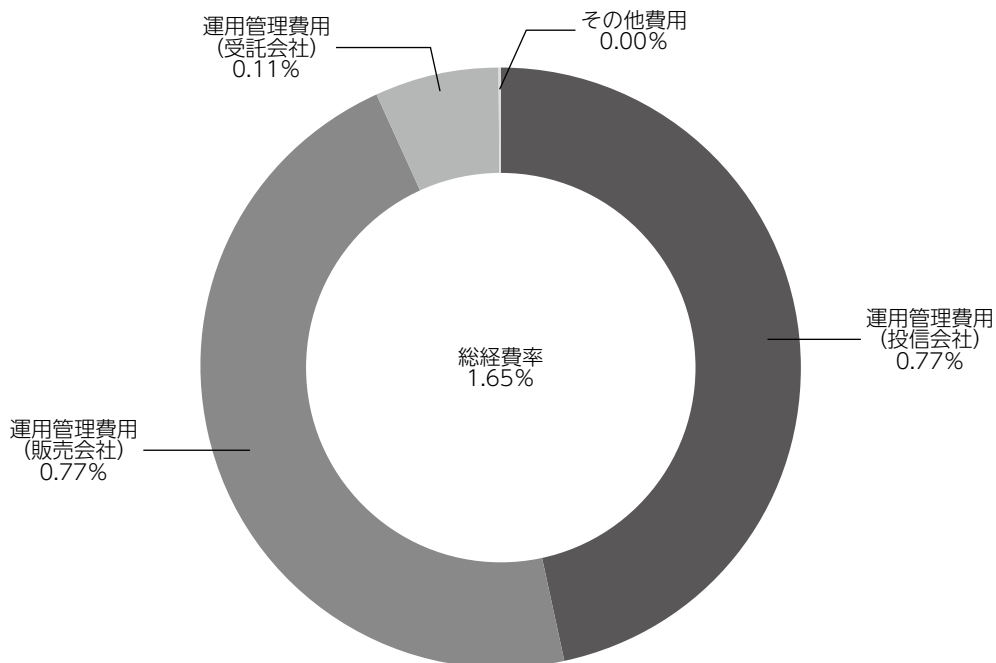
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月16日から2022年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 32,615	千円 240,540	千□ 16,116	千円 111,380

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,794,757千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,940,901千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年6月15日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	851千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	157千円
(B)／(A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 990	百万円 125	% 12.7	百万円 804	百万円 195	% 24.3

平均保有割合 89.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 ジ ャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 368,786	千□ 385,285	千円 2,605,914

<補足情報>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンド (432,622,403口) の内容です。

国内株式

銘柄	2021年12月15日現在		2022年6月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (2.7%)		千株	千株	千円
INPEX	70		45	74,790
建設業 (3.1%)				
住友林業	16.3		—	—
日揮ホールディングス	—		46	86,158
繊維製品 (—%)				
東レ	94		—	—
化学 (0.7%)				
信越化学工業	4.2		—	—
タカラバイオ	10		10.5	19,393
医薬品 (4.2%)				
塩野義製薬	—		7	45,451
ロート製薬	20		21	72,660
鉄鋼 (2.2%)				
東京製鐵	—		40	61,160
非鉄金属 (2.4%)				
フジクラ	80		84	67,620
機械 (5.9%)				
ディスコ	0.5		—	—
小松製作所	—		24	79,248
ダイキン工業	3.7		4.3	85,505
マキタ	7		—	—
三菱重工業	11		—	—
電気機器 (15.2%)				
イビデン	10.5		6.4	26,272
日立製作所	10		—	—
富士電機	12		12.6	72,828
日本電産	2.5		2.6	21,431
日本電気	8		8.4	42,924
ソニーグループ	10.5		5.5	61,132
キーエンス	1.5		1.6	74,000
太陽誘電	7		—	—
村田製作所	6.3		6.6	53,130
東京エレクトロン	1.4		1.5	76,500
輸送用機器 (11.9%)				
デンソー	11		11.6	87,556
川崎重工業	15		23	65,113
いすゞ自動車	—		40	62,840
トヨタ自動車	60.5		57	118,560
精密機器 (6.4%)				
テルモ	6.5		12	45,924
トプコン	30		31.5	58,180
HOYA	3		3.2	39,088
朝日インテック	15.7		20.6	36,668
その他製品 (3.8%)				
パンダイナムコホールディングス	8.5		7	65,142

銘柄	2021年12月15日現在		2022年6月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
ローランド	9.5		10	千円
電気・ガス業 (1.4%)				42,800
イーレックス	22		19	38,684
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	8		—	—
情報・通信業 (15.2%)				
NECネットワークス	17		27	48,843
SHIFT	—		3	52,170
テクマトリックス	32		33.6	53,491
コムチュア	20		19	49,248
メルカリ	9.9		—	—
オービック	—		3.5	64,225
東宝	13		13.7	65,897
カプコン	14		14.7	47,260
コナミホールディングス	5.5		5.8	45,472
小売業 (6.7%)				
物語コーポレーション	6.5		8.5	48,280
セブン&アイ・ホールディングス	13.5		8	41,648
FOOD & LIFE COMPANIES	12		12.6	34,801
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—		33	62,766
ファーストリテイリング	0.3		—	—
銀行業 (1.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—		50	37,010
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	35		20	46,290
不動産業 (4.3%)				
東急不動産ホールディングス	—		75	50,400
三井不動産	13		24	69,312
サービス業 (11.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	11		—	—
UTグループ	13		13.7	31,510
エスプール	49		51.5	57,062
リゾートトラスト	30.9		32.4	66,873
クリーク・アンド・リバー社	28		29.4	55,154
エン・ジャパン	15		—	—
リクルートホールディングス	—		10	40,170
リログループ	—		32	63,840
合計	株数・金額	914.7	千株	千円
	銘柄数<比率>	51銘柄	50銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2022年6月15日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2022年6月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光ジャパン マザーファンド	2,605,914	97.1
コール・ローン等、その他	78,520	2.9
投資信託財産総額	2,684,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,684,435,546円
コール・ローン等	30,720,547
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	2,605,914,999
未 収 入 金	47,800,000
(B) 負 債	26,746,054
未 払 解 約 金	4,114,734
未 払 信 託 報 酬	22,610,002
そ の 他 未 払 費 用	21,318
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,657,689,492
元 本	2,928,361,681
次 期 繰 越 損 益 金	△270,672,189
(D) 受 益 権 総 口 数	2,928,361,681口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,076円

(注) 期首における元本額は2,929,911,336円、当期中における追加設定元本額は84,432,253円、同解約元本額は85,981,908円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年12月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,086円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△1,092
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△245,167,090
売 買 益	5,068,581
売 買 損	△250,235,671
(C) 信 託 報 酬 等	△22,631,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△267,799,496
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,396,164
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△79,268,857
(配 当 等 相 当 額)	(34,651,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,920,753)
(G) 合 計(D+E+F)	△270,672,189
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△270,672,189
追 加 信 託 差 損 益 金	△79,268,857
(配 当 等 相 当 額)	(34,651,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,920,753)
分 配 準 備 積 立 金	76,398,038
繰 越 損 益 金	△267,801,370

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	34,651,896
(d) 分 配 準 備 積 立 金	76,398,038
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	111,049,934
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	379.22
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 新光ジャパン マザーファンド

## 運用報告書

第19期 (決算日 2021年11月10日)

(計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率	ポイント	騰落率			
15期(2017年11月10日)	42,696	40.0	22,681.42	30.8	1,800.44	30.8	98.5	—	百万円 4,844
16期(2018年11月10日)	41,684	△2.4	22,250.25	△1.9	1,672.98	△7.1	93.0	—	3,559
17期(2019年11月10日)	43,506	4.4	23,391.87	5.1	1,702.77	1.8	95.9	—	3,423
18期(2020年11月10日)	59,108	35.9	24,905.59	6.5	1,700.80	△0.1	96.9	—	3,882
19期(2021年11月10日)	74,901	26.7	29,106.78	16.9	2,007.96	18.1	96.8	—	3,383

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

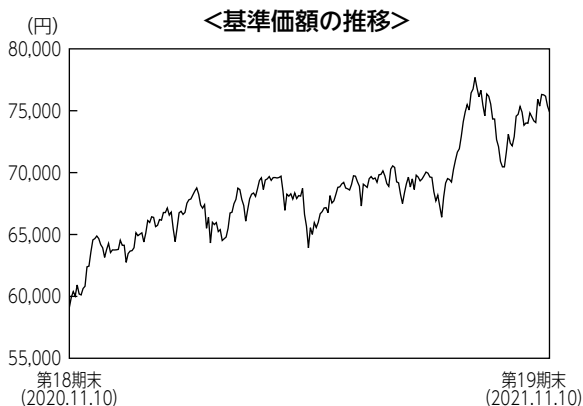
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2020年11月10日	円 59,108	% -	円 24,905.59	% -	ポイント 1,700.80	% -	% 96.9	% -
11 月 末	64,668	9.4	26,433.62	6.1	1,754.92	3.2	98.8	-
12 月 末	64,905	9.8	27,444.17	10.2	1,804.68	6.1	97.2	-
2021年1 月 末	64,417	9.0	27,663.39	11.1	1,808.78	6.3	96.9	-
2 月 末	64,313	8.8	28,966.01	16.3	1,864.49	9.6	97.2	-
3 月 末	68,080	15.2	29,178.80	17.2	1,954.00	14.9	97.4	-
4 月 末	67,907	14.9	28,812.63	15.7	1,898.24	11.6	97.6	-
5 月 末	67,544	14.3	28,860.08	15.9	1,922.98	13.1	97.8	-
6 月 末	69,566	17.7	28,791.53	15.6	1,943.57	14.3	93.7	-
7 月 末	68,633	16.1	27,283.59	9.5	1,901.08	11.8	96.8	-
8 月 末	70,997	20.1	28,089.54	12.8	1,960.70	15.3	95.7	-
9 月 末	74,330	25.8	29,452.66	18.3	2,030.16	19.4	96.0	-
10 月 末	74,049	25.3	28,892.69	16.0	2,001.18	17.7	96.8	-
(期 末) 2021年11月10日	74,901	26.7	29,106.78	16.9	2,007.96	18.1	96.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年11月11日から2021年11月10日まで）



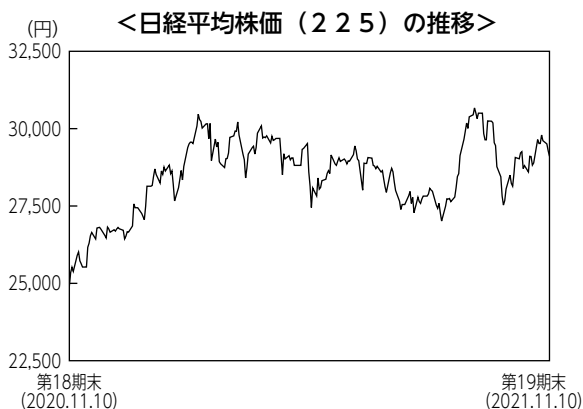
### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は74,901円となり、前期末比で26.7%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、サービス業などの上昇がプラス寄与となる一方、不動産業、陸運業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、東京エレクトロン、ソニーグループ、デンソーなどが上昇に寄与しました。一方、川崎重工業、東日本旅客鉄道、光通信などが基準価額のマイナス要因となりました。



### 投資環境

国内株式市場は、国内外の積極的な経済対策や、製造業を中心とした日本企業の業績回復、新型コロナウイルスのワクチンの接種が各国で始まったことを背景に、上昇傾向となりました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大もあり軟調な局面もありましたが、首相の交代で政権与党の支持率が回復し政治リスクが低下したことや、国内での行動制限緩和を背景に堅調な推移となりました。



### ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、トヨタ自動車、イーレックス、信越化学工業などの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、SGホールディングス、ファーストリテイリングなどの売却を行いました。



## 今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

国内株式市場は、新型コロナウイルスからの経済活動や企業業績の回復・再成長を反映していく中長期的な上昇過程にあると考えています。

成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	61円 (61)	0.089% (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	61	0.089	
期中の平均基準価額は68,474円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		795.8 (112.2)	2,135,847 (-)	1,016.2	3,396,691

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,532,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,214,143千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,135	百万円 619	% 29.0	百万円 3,396	百万円 525	% 15.5

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,984千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	629千円
(B)/(A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (2.4%)</b>				
INPEX	—	80	77,520	
<b>建設業 (1.2%)</b>				
住友林業	35	16.3	37,913	
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				
東レ	—	94	65,790	
ゴールドウイン	11	—	—	
<b>化学 (3.5%)</b>				
信越化学工業	—	4.2	83,454	
タカラバイオ	20	11.5	31,751	
<b>医薬品 (2.3%)</b>				
ロート製薬	18	22	75,240	
ペプチドリーム	12.5	—	—	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
フジクラ	—	80	45,680	
<b>機械 (5.6%)</b>				
ディスコ	3.2	0.6	19,740	
ダイキン工業	4.5	3.7	93,055	
マキタ	19	7	36,316	
三菱重工業	—	12	33,948	
<b>電気機器 (24.5%)</b>				
イビデン	10	11	75,680	
日立製作所	—	15.1	105,911	
富士電機	—	15	85,050	
日本電産	8	3.5	44,817	
ヤーマン	40	—	—	
日本電気	17	12	66,360	
アンリツ	17	—	—	
ソニーグループ	11.5	10.5	144,112	
アドバンテスト	11	—	—	
キーエンス	1.7	1.5	105,990	
太陽誘電	27	7	42,630	
村田製作所	12	6.3	53,077	
東京エレクトロン	3.2	1.4	78,400	
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>				
デンソー	20	12.2	100,540	
川崎重工業	—	15	31,095	
トヨタ自動車	—	67.5	135,371	
<b>精密機器 (6.6%)</b>				
テルモ	9	7.3	34,696	
島津製作所	21	—	—	
トプコン	80	37	72,224	
HOYA	3.2	3.3	57,849	
朝日インテック	26	17.7	50,268	
<b>その他製品 (4.0%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	—	9	83,466	
ローランド	—	9.5	46,882	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
イーレックス	—	21	49,980	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	8	56,824	
S Gホールディングス	40	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>情報・通信業 (13.3%)</b>				
NECネットエスアイ	36	24	45,480	
システナ	25	—	—	
テクマトリックス	48	36	64,944	
コムチュア	22	27	90,585	
メルカリ	—	11	74,250	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	32	—	—	
S B テクノロジー	20.5	—	—	
ネットワンシステムズ	14	—	—	
日本ユニシス	13	—	—	
光通信	3.5	—	—	
東宝	9	13	72,800	
カプコン	18	16	50,720	
コナミホールディングス	8	6	37,980	
<b>小売業 (6.8%)</b>				
物語コーポレーション	—	8	55,520	
セブン&アイ・ホールディングス	—	13.5	67,797	
FOOD & LIFE COMPANIES	25	13.5	62,100	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	27	—	—	
ファーストリテイリング	1.3	0.5	37,860	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
S B Iホールディングス	24	—	—	
<b>保険業 (—%)</b>				
ライフネット生命保険	27	—	—	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
オリックス	—	37.5	85,275	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
GA technologies	15.6	—	—	
三井不動産	—	13	33,228	
<b>サービス業 (11.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	14	12	42,900	
UTグループ	24	14	58,730	
エムスリー	13	2	12,696	
エスプール	85	55	66,440	
インフォマート	60	—	—	
リゾートトラスト	47	30.9	63,561	
サイバーエージェント	16.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	31	61,504	
エン・ジャパン	—	15	68,850	
合 計	株 数 : 金 額	1,109.2	1,001	3,274,854
	銘柄数 < 比率 >	51銘柄	52銘柄	< 96.8% >

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,274,854	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,781	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,383,636	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,383,636,676円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,668,976
株 式(評価額)	3,274,854,950
未 収 配 当 金	18,112,750
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,383,636,676
元 本	451,745,837
次 期 繰 越 損 益 金	2,931,890,839
(D) 受 益 権 総 口 数	451,745,837口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	74,901円

- (注1) 期首元本額 656,801,334円  
追加設定元本額 127,921,289円  
一部解約元本額 332,976,786円
- (注2) 期末における元本の内訳  
新光ジャパンオープンⅡ 415,915,734円  
新光ジャパンオープン(変額年金) 14,057,238円  
Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定) 21,772,865円  
期末元本合計 451,745,837円

## ■損益の状況

当期 自2020年11月11日 至2021年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,804,653円
受 取 配 当 金	43,822,755
そ の 他 収 益 金	1,257
支 払 利 息	△19,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	774,438,219
売 買 益	906,160,396
売 買 損	△131,722,177
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	818,242,872
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,225,402,470
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,845,203,214
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	733,448,711
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,931,890,839
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,931,890,839

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。